

JAみえなか自己改革工程表

JAみえなかは、平成28年から合併以前の旧JAより、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」及び、令和3年度、JAみえなかとして実施した「組合員アンケート」等においても、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、また多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、「農業者の所得増大」に向けて、米の直接販売・販路拡大やブランド園芸品目の収量拡大等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、「不断の自己改革」によるさらなる深化を目指しています。

今後とも、JAみえなかは、地域になくってはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本とした「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針

- 1 訪問活動や座談会を通じた「農業者との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる農業者目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手等を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 米の直接販売・販路拡大、イ. 加工品・業務用野菜の安定供給・計画販売
 - ・中核的担い手や多様な担い手等を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. ブランド園芸品目の収量拡大
 - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進によるコスト低減
 - ・農業経営支援のための資金提供として、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業者向け融資の拡大
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 1支店等1協同活動の実践、イ. 女性組合員の加入促進
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、「不断の自己改革」を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別懇談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して支店運営委員会やモニター活動等を通じて「JA事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業経営体は5年前と比較すると全体として2割程度減少していますが、法人経営は1割増加しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、JAみえなかの販売品取扱高は、54億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JAみえなかとして現在取り組んでいる様々な事業改革を着実にすすめていった場合の5年後の成り行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状の事業利益の減少傾向から脱却して一定水準の利益を継続的に確保できる見通しとなりました。一方で、JAを取り巻く事業環境については一層不確実性を増している状況にあり、現在取り組んでいる事業改革の前提条件も数年後には様変わりしている可能性があります。事業改革の成果を着実に上げ続けるためには、あらゆる環境変化を的確にとらえ、機動的に計画の見直しを図る必要があります。

JAみえなか自己改革工程表（数値編）

重点目標		成果指標・目標値			
農業者の所得増大・農業生産の拡大					
米の直接販売や販路拡大による売上増加		令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：担い手経営体や中核的担い手等		想定	売上増加効果	目標	実績
令和6年度	65,000俵	JA米コシヒカリ1等 1俵あたり 300円～500円		60,000俵	63,000俵 (105.0%)
※直接販売等にかかる売上増加効果					
ブランド園芸品目の収量拡大による売上増加		令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：中核的担い手や多様な担い手等		想定	売上増加効果	目標	実績
令和6年度	2,794t	市場単価 1kgあたり 66円～1,200円		2,612t	2,691t (103.0%)
肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進によるコスト低減		令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者：必要とする全ての者		想定	コスト低減効果	目標	実績
令和6年度	72,000袋	1袋あたり 200円～300円		70,000袋	59,479袋 (85.0%)
農業経営支援のための資金提供		令和4年度		令和5年度	令和6年度
農業者向け融資の拡大		目標	実績	目標	実績
農業融資新規実行累計額	1,680百万円	※農業融資新規実行累計額は3か年の 合計額となっています。		545百万円	672百万円 (123.3%)
地域の活性化		令和4年度		令和5年度	令和6年度
1支店等1協同活動の実践		目標	実績	目標	実績
令和6年度	全店舗・事業所で実践	全店舗・ 事業所で 実践	49部署 で実施 (87.5%)	全店舗・ 事業所で 実践	全店舗・ 事業所で 実践
経営基盤の確立・強化		令和4年度		令和5年度	令和6年度
営農経済事業にかかる稼働率向上に向けた機能再編		目標	実績	目標	実績
令和6年度	拠点事業所の集約化	1拠点	2拠点 (200%)	6拠点	集約化の検証
労働生産性向上に向けた金融店舗の体制整備		目標	実績	目標	実績
令和6年度	支店機能の強化・見直しと効率化店舗化	計画策定	分析・検討	調整・検討	検討後店舗数
対話・意思反映					
項目	令和4年度計画	令和4年度実績		令和5年度計画	
地区別総代懇談会による対話	10地区にて開催	10地区にて開催		10地区にて開催	
支店運営委員会による対話	34地区で年2回開催	29地区でアンケート を含め延べ35回開催		34地区で年2回開催	
広報モニターの選定	30人のモニターへ年6回の アンケート・意見聴取	30人に年6回 モニター調査を実施		30人のモニターへ年6回の アンケート・意見聴取	
自己改革の取組及び成果を周知	リーフレットの作製、 広報誌・HP等への掲載	リーフレットを作製、 広報誌・HPに掲載		リーフレットの作製、 広報誌・HP等への掲載	